

少年消防クラブ・婦人防火クラブ

財団法人 消防科学総合センター
 研究員 徳 永 英 夫

当「消防防災ア・ラ・カルト」では主に自治省消防庁で収集している消防統計データを用いて、毎回テーマをかえながらさまざまな角度から各種消防統計データを眺めているが、第4回目の今回は「少年消防クラブ、婦人防火クラブ」と題して、両クラブのクラブ員数等のデータを取りあげてみることにする。

今回のデータは全て自治省消防庁による昭和62年度消防防災現況調査からのものである。

一部事務組合を構成している市町村に関して、それぞれの市町村で報告している場合と一部事務組合でまとめて報告している場合の2通りの報告形態がみられたため、集計に当たっては消防本部未設置の市町村以外は全て

消防本部単位にまとめ、1. 消防本部未設置市町村及び人口5万人未満の消防本部、2. 人口5万人以上10万人未満の消防本部、3. 人口10万人以上の消防本部、4. 政令指定都市の消防本部の4グループに分けた。

表1に各グループについての団体数、少年消防クラブ員数、婦人防火クラブ員数、それぞれのクラブの人口1,000人当たりクラブ員数を示す。

なお、ここでとりあげた「少年消防クラブ」とは、少年消防クラブ取扱要綱（昭和25年12月1日国消管発第274号）に基づき、防火思想の普及徹底を図ることを目的として10歳以上（小学5年生以上）15歳以下を対象に結成されたクラブをいい、「婦人防火クラブ」とは、「クラブ」、「隊」等その名称のいかんを問わず、火災予防思想の普及及び初期消火のため

表1 団体区別クラブ員数等

団体区分	本部数	人口	少年消防クラブ員数	婦人防火クラブ員数	人口千人当たりの少年消防クラブ員数	人口千人当たりの婦人防火クラブ員数
消防本部未設置市町村及び人口5万人未満の消防本部	362	13,248,637	85,370	256,317	6.4	19.3
人口5万人以上10万人未満の消防本部	283	20,085,693	119,835	351,794	6.0	17.5
人口10万人以上の消防本部	275	60,079,477	307,973	1,374,629	5.1	22.9
政令指定都市の消防本部	11	27,957,991	80,902	156,628	2.9	5.6
全 国	931	121,371,798	594,080	2,139,368	4.9	17.6

の活動等を実施している婦人の組織（中学生以下の年少者の組織を除く。）で、消防組織法第15条に規定する消防団員外のものをいう。

表1のように、人口千人当たりの少年消防クラブ員数は全国平均で4.9、人口千人当たりの婦人防火クラブ員数については、全国平均で17.6となっている。また、両クラブともに政令指定都市において全国平均よりかなり低く、それぞれ2.9、5.6となっている。

図1に過去9年間の少年消防クラブ員数の推移及び子供の防火防災意識との関連が考えられる「火遊び火災」の件数の推移を示す。少年消防クラブ員数は昭和55年度から昭和58年度にかけ急増している。昭和59年度をピークに以後若干の減少傾向にあるが、これはクラブ員の対象となる小中学生の絶対数の変動によるものと思われる。また、今回とりあげた昭和62年度消防防災現況調査では調査対象になっていないが、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象とした幼年消防クラブ

が昭和56年以降大幅に増加し、昭和63年度消防防災現況調査においては69万5,423人のクラブ員数が報告されている。一方、「火遊び火災」の件数は昭和58年以降急激に減少しており、これら少年消防クラブ及び幼年消防クラブの普及が「火遊び火災」の減少に少なからず寄与したものと窺われる。

図2に過去9年間の婦人防火クラブ員数の推移及び家庭の主婦の防火防災意識との関連が考えられる「住宅火災」の件数の推移を示す。婦人防火クラブ員数は毎年増加を続け昭和62年度においては昭和54年度の約2倍になっている。一方「住宅火災」の件数は年により若干の変動はあるが、ほぼ19,000件前後である。

次に紙面の都合上、詳細なデータの紹介は省略するが、62年度データにおける都道府県単位の人口千人当たりの各クラブ員数をみると、少年消防クラブ員数では全国平均4.9（表1参照）に対し、最も高い値の県では38.2（富山県）、最も低い値の県では0.1となっている。

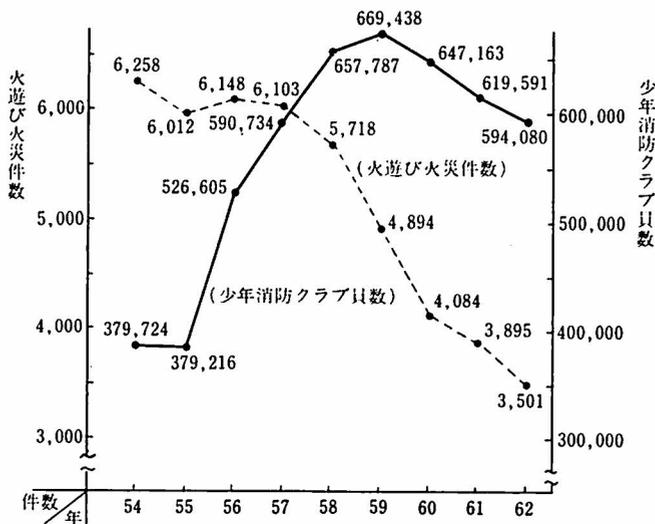


図1 少年消防クラブ員数及び「火遊び火災」件数

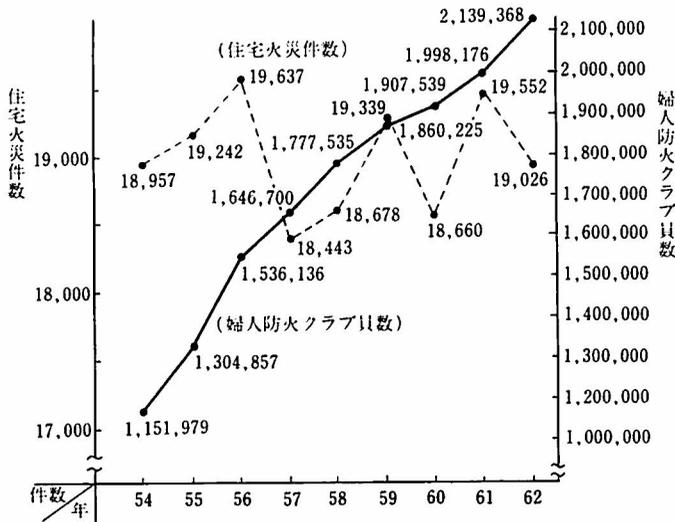


図2 婦人防火クラブ員数及び「住宅火災」件数

表2 団体区分別クラブ未組織団体割合

団体区分	本部数	少年消防クラブ未組織団体割合	婦人防火クラブ未組織団体割合
消防本部未設置市町村及び人口5万人未満の消防本部	362	62 %	46 %
人口5万人以上10万人未満の消防本部	283	41	31
人口10万人以上の消防本部	275	39	20
政令指定都市の消防本部	11	9	9
全 国	931	51	36

また、値の高い上位10県における人口10万人当たりの「火遊び火災」件数平均は2.13で、全国平均の2.88に較べ若干低くなっている。

人口千人当たりの婦人防火クラブ員数では全国平均17.6（表1参照）に対し、最も高い値の県では109.2（栃木県）、最も低い値の県では1.2となっている。また、値の高い上位10県における人口10万人当たりの「住宅火災」件数平均は15.54で、全国平均の15.67に較べ僅かであるが低くなっている。

表2に少年消防クラブ及び婦人防火クラブの全く組織されていない団体の割合をグルー

別に示した。全国計で少年消防クラブ未組織の消防本部は51%、婦人防火クラブ未組織の消防本部は36%となっている。また、消防本部未設置の市町村及び人口5万人未満の消防本部においては少年消防クラブ未組織の団体が62%、婦人防火クラブ未組織の団体が46%とかなり高い割合になっている。

表3～表6に各グループにおける人口千人当たり少年消防クラブ員数及び婦人防火クラブ員数の上位5団体（政令指定都市グループは上位2団体）を示す。

表3 消防本部未設置市町村及び人口5万人未満の消防本部における対人口クラブ員数上位5団体

少年消防クラブ		婦人防火クラブ	
団体名	人口千人当たりのクラブ員数	団体名	人口千人当たりのクラブ員数
不破消防組合（岐阜県）	95	旭町（島根県）	282
藤岡町（愛知県）	93	三隅町（島根県）	255
加茂川町（岡山県）	92	加茂川町（岡山県）	226
朝日町消防本部（富山県）	85	亶理地区消防組合（宮城県）	226
田原町消防本部（愛知県）	80	宮城町消防本部（宮城県）	216

表4 人口5万人以上10万人未満の消防本部における対人口クラブ員数上位5本部

少年消防クラブ		婦人防火クラブ	
消防本部名	人口千人当たりのクラブ員数	消防本部名	人口千人当たりのクラブ員数
知多市消防本部（愛知県）	97	大船渡地区消防組合（岩手県）	255
東海市消防本部（愛知県）	87	黒川地区消防組合（宮城県）	216
江南市消防本部（愛知県）	86	名取市消防本部（宮城県）	201
西尾市消防本部（愛知県）	83	黒磯那須消防組合（栃木県）	195
西置賜広域消防組合（山形県）	67	郡上広域事務組合（岐阜県）	164

表5 人口10万人以上の消防本部における対人口クラブ員数上位5本部

少年消防クラブ		婦人防火クラブ	
消防本部名	人口千人当たりのクラブ員数	消防本部名	人口千人当たりのクラブ員数
豊橋市消防本部（愛知県）	101	熊本市消防本部（熊本県）	243
小牧市消防本部（愛知県）	94	高崎市等広域消防組合（群馬県）	237
岡崎市消防本部（愛知県）	87	大田原地区広域消防組合（栃木県）	215
安城市消防本部（愛知県）	87	鹿沼地区広域事務組合（栃木県）	211
前橋市消防本部（群馬県）	77	塩釜地区消防組合（宮城県）	194

表6 政令指定都市の消防本部における対人口クラブ員数上位2本部

少年消防クラブ		婦人防火クラブ	
消防本部名	人口千人当たりのクラブ員数	消防本部名	人口千人当たりのクラブ員数
神戸市消防局（兵庫県）	43	北九州市消防局（福岡県）	59
名古屋市消防局（愛知県）	4	横浜市消防局（神奈川県）	25